

---

## アカウントビリティ／レスポンシビリティ——会計学の脱構築

國部克彦

---

「これからわたしがやろうとしているのは、私たちの最も新しい経験と現代的な不安を背景にして、人間の条件を再検討することである。」

アーレント『人間の条件』p. 15

### 現代的な不安

アカウントビリティとレスポンシビリティの問題を考えるにあたって、アーレントと同じように「現代的な不安」から考えていきたいと思います。アーレントの頃とは時代が違うのですが、今の時代の現代的な不安とは何でしょうか。

これを特定するのはとても難しいのですが、たとえば、ハーバードビジネススクールのレベッカ・ヘンダーソンは『資本主義の再構築』の中で、大規模な環境破壊、経済格差、社会の仕組みの崩壊の三つを、現代が抱える三大課題と指摘しているのです。このような問題をイメージしておきましょう。本日、アカウントビリティとレスポンシビリティの観点から会計学を脱構築すべきと論じる理由も、これらの問題が複雑に絡み合っているところから生じています。

これらの問題、すなわち現代的な不安には、いろいろな背景がありますが、それには経済が圧倒的な影響を及ぼしていることは明らかです。経済発展によってこれだけ産業化が進まなければ、大規模な環境破壊も行われなかったし、経済格差も生まれませんでした。また、家族や地域社会や共同体の崩壊も、人間の生活が企業のような経済単位に依存する度合いが高まることによって生じています。さらに、新型コロナウイルス感染症のパンデミックも、これだけグローバリズムが進んでいなければ、そしてここまで人口が増加していなければ、これほど急激に世界に拡散することはなかったはずで、これらはまさに経済発展の帰結と言えるでしょう。

しかし、経済発展のおかげで、現在の生活を享受できていることも事実です。したがって、これは善いとか悪いという善悪の問題ではなく、経済発展が現代的な不安を生じさせているとすれば、現状を一概に否定するのではなく、その負の側面をどのように制御すべきかと考えなければなりません。

このことは本来、経済学の役割のように思われるかもしれませんが、経済学者がやっていることは、経済システムの枠内での解決策の追求なので、経済そのものが持っている限界を克服することはできず、むしろそれを強化してしまいます。経済が生み出す問題に対処するためには、経済という枠組みそのものを検討対象にしなければいけません。そのためには経済を超える視点が必要です。本日は、この問題を、アカウントビリティとレスポンシビリティを切り口にして、会計学の視点から考えていきたいと思います。

## 経済計算の形式としての会計

議論を進めるために、経済と会計の関係を整理しておきたいと思います。経済は、岩井克人氏が主張しているように、自律的な形式システムとして機能しています。その形式とは貨幣(通貨)を生み出す形式です。それは形式に過ぎませんから、簡単にグローバル化させることが可能ですし、一旦貨幣が生み出されるとそれがどんどん増殖していくように設計されています。

通貨が形式に支えられて増殖するというのは、イメージがわきにくいかもしれませんが、例えば、皆さんが家を建てるために銀行から 3000 万円借りた場合を考えてみましょう。そのとき銀行は、3000 万円をキャッシュで渡してくれるわけではありません。3000 万円をあなたの預金口座に記帳するだけです。預金は銀行にとって負債ですから、銀行側では、負債(預金)の 3000 万円と 3000 万円の貸付を同時に以下のように仕訳します。

<銀行> 貸付金 3000 万円 預金 3000 万円

一方、借り入れたあなたは以下のような仕訳になります。

<あなた> 預金 3000 万円 借入金 3000 万円

つまり、銀行は 1 円も動かさずに、預金 3000 万円という通貨を創造しているわけです。これを信用創造と言います。そして、この 3000 万円が建設費に使用されて、実際に家が建つわけです。このようにすべての経済取引は債務と債権の同時記録から生まれていて、そこから通貨が生み出されるわけです。この記録の仕組みが複式簿記で会計システムの根幹です。そして、それが経済の形式となっているのです。

しかし、一般には、銀行でお金を借りるときは、銀行が預金者から預かっている現金から借りていると理解している人が多いと思います。もちろんそういう部分はあるのですが、それは全体の微々たるもので、日本では、信用創造によって生まれた預金通貨が、現金通貨の約 9 倍もあります。その通貨が流通して、実際に家が建ってしまうわけです。

なぜ、このようなことが可能かと言えば、会計的な債権・債務の同時記録があるからです。最終的に、発行した通貨を返済することが保証されているので、その通貨を返済する前に使用してしまうことが可能になるのです。このような説明は、私の独自の主張ではなく、最近よく議論されている現代貨幣理論(MMT)に依拠しています。MMT というのは、財政赤字をいくら増やしても構わないという、とんでもない財政理論であるという人もいますが、通貨発生メカニズムの基礎が会計記録にあるという主張は、MMT が主張しているように、理論ではなく事実なのです。

話を会計に戻すと、債権と債務の同時記録によって、債務という負債が画定されることが富の源泉であることが分かります。それに対して私たちは責任を負います。これがアカウントビリティなのです。

では、負債とは何なのかと考えると、3000万円をもらって、この場合は家を建ててしまうわけですから、その時点で使ってしまうわけです。つまり、人間はほとんど何もないところから3000万円という通貨を生み出して、まず使ってしまうのです。この夢のような話が可能になる根拠には、それに対して債務を負うという約束しかありません。この構図は、キリスト教徒が考える、イエス・キリストに負っている永遠の原罪（つまり負債）と同じです。ただ、負債の額が計算できるかできないかという違いだけです。

これは、今は分かりやすいので個人の負債というところから説明しましたが、国家財政も全く同じ原理で説明できます。詳しくはランダル・レイらのMMTのテキストを参考にしてください。この計算原理が、アカウントビリティの原点になります。ここを理解せずにアカウントビリティだけを批判することは的外れの議論をもたらしやすいので、最初に説明しました。

このように考えると、「借り」や「負債」という概念が、経済でも宗教でも最も根底的なものであることが分かります。ただ、経済が宗教と違うところは、その「借り」の大きさが計算可能で、しかも計算することで、上述のように、資産と負債が同時に創造されてしまうことです。この点について、社会哲学者のアンドレ・ゴルトツは次のように説明しています。

宗教制度の腐敗によって、規範や宗教、道徳への確信といったものが荒廃し、代わって計算が確信の中心的な源泉として登場したのだった。計算によって証明し、組み立て、予測できるものは、権威による補償など一切なくても正しいのであり、普遍的有効性を持っていたのである。（ゴルトツ『労働のメタモルフォーズ』p. 190）

このように、ゴルトツは、計算が宗教つまり神に取って代わったと言っています。そして、その理由が宗教の腐敗にあるということは大きなポイントです。つまり、それは、負っている債務を人間（宗教家）に決められるのはもう信用できないけれど、会計記録によって客観的に示されれば信用できるというように変わってしまったことを意味するからです。この時点で、それまでは人間が担っていた責任の内容を決める役割が、経済の形式である会計計算に取って代わられてしまったのです。

## 会計計算が世界を創る

このように考えると、会計が世界を創っていると理解できます。これを能動的会計観と言います。会計は言語の一種なので言語学と相性が良く、能動的会計観に立つ会計研究者は、ソーシャルやオースティンなどを引用して議論を展開しています。私はもちろん能動的会計観に立つのですが、このような会計研究者は少数派で、現在は、会計学の世界も新古典派経済学に支配されてしまっていて、非常に残念に思っています。

この能動的会計観は、社会構築主義的な見方なのですが、そこから見れば、政府や会社、公共団体、家計、個人というのは全て会計計算単位として構築されていると考えられます。もちろんそれらの組織には計算で構成されていない側面もあるのですが、それぞれの組織の経済活動は、

会計がなければ対象を捕捉することができないという意味で、会計単位として構築されていると言えるのです。

では、市場（マーケット）はどのように理解できるでしょうか。経済学では、市場というのは自由な人間たちが、自由な経済的選択をしている場と教えるのですが、市場は会計という制度が共通化していなければ成立しません。会計が共通化されていなければ、同じ貨幣で取引することはできません。逆に、貨幣を統一し、企業の会計も統一すれば、会社の所有権を世界規模で売買できる証券市場のような巨大な金融市場も創造できるわけです。

そう考えると、会計というのは計算方法を標準化することで公共空間を作ってきたとも言えるのです。標準というのは共通の空間を作るための基準で、その範囲では公共性が確保されます。しかし一方では、標準化されないものが公共空間の外部になってしまって、それらは排除される構造になっています。つまり、証券市場のように、経済的な側面だけが公共空間として標準化されてしまうと、経済化されない部分が排除されることとなります。その排除された部分に人間にとって重要な価値があるとすれば、それは重大な問題をはらんでいます。

では、そこで経済から排除されてしまうものは、いったい何でしょうか。それは尊厳です。たとえば、カントは『道徳形而上学の基礎付け』において、「価格をもつものは、別の等価のものを取り替えることができる。これに対してすべての価格を超越しているもの、いかなる等価のものも認めないものは、尊厳を備えているのである」（p.154）と述べています。さらに、「尊厳を価格と比べて見積もったり比較したりすることなどは、絶対にできないのであり、このようなことは尊厳の神聖さを冒瀆するものとなる」（同上）と言っています。

このカントの言葉を人間が忠実に守っていたら、経済的な市場の世界とは別に、人間の尊厳を重視する世界ができていたはずですが、そうすれば、現代的な不安である様々な問題は生じなかったことでしょう。しかし、経済が人間の尊厳を排除する方向で作用し、それを制御できないとすれば、私たちの尊厳は棄損されていきます。それが現代的な不安を醸成しているのです。

逆に言えば、カントがこのように警鐘をならしているということは、カントが生きた時代でも、尊厳を計算によって評価し、価格のようなものとして比較していたということです。その方が簡単ですから、人間はどうしてもそちらの方に行ってしまう。それを克服するにはどうすればいいのか、ここが今日の話の一番の主題です。

## 会計学の指導原理

これからの話の前提として、会計学の二つの指導原理について説明しておきたいと思います。一つは、会計による受託責任の解除という原理で、これは債務を負った者がそれを返すことを会計の基本とする原理です。これが会計責任＝アカウントビリティの原理です。もう一つの指導原理は、会計は意思決定に有用でなければならないという原理で、意思決定有用性と呼ばれています。

会計学の指導原理は、20世紀の半ばころまでは、受託責任の解除、すなわちアカウントビリティだけだったのですが、その後、意思決定有用性という原理が出てきて、現在は、意思決定有用

性の方が支配的となって、国際財務報告基準（IFRS）などはこの意思決定有用性基準をベースに構築されています。しかし、一つの会計で、意思決定有用性も、アカウントビリティの解除も両方行うようになってきているので、その意味で、現代会計は混乱していると私は考えています。

この点を説明すると結構複雑になるのですが、簡単に言えば、アカウントビリティの解除のための計算は過去から現在までの計算であるのに対して、意思決定に有用な情報を提供するためには未来を計算することが必要となるため、一つの会計の中に複数の時間軸が同居することで、様々な問題が生じることによる混乱です。

具体的にいうと、例えば、費用の認識は過去の時点の価額で行います。受託責任の解除、すなわち借りたものを返す目的だけであつたら、それで構わないのですが、意思決定に役立てるためには、資産の未来の価値も評価しなければ判断には役に立ちません。そこで、市場価格に基づく時価とか、計算によって算定される公正価値などの概念が出てきて、それが過去の数値と混在しているのです。すると時価や公正価値は条件が変わると金額が変動するので、それは借りた金額を返すというアカウントビリティの厳格な原理とは矛盾してくるのです。

今日の主題はそこではないのですが、最終的にはこの地点に戻らないと解決できない問題に行きつきます。それは、人間が経済から解放されるためには、つまり負債から解放されるためには、過去計算を基本とするアカウントビリティからの解放が必要になるので、そこに未来への計算の意義が出てくるからです。しかし、その未来の計算が過去の計算と混在してしまうと、見通しが非常に悪くなると同時に、未来を計算するために必要な弾力性が、厳密な過去計算の習慣によって阻害されてしまうのです。したがって、この問題を克服して、新しい会計を構想していくことができれば、会計の脱構築につながります。

## アカウントビリティの本質

アカウントビリティの意味をもう一度確認しておきましょう。会計学におけるアカウントビリティとは、資源・権限の委託・受託の関係から生じる責任と定義され、日本語では説明責任とも訳されます。それは、履行しない場合は何らかの制裁を伴うもので、何らかの強制力を持つ責任です。

では、説明すればすべての責任を果たしたことになるかということ、そういうわけにもいきません。お金を借りて「返すお金がありません」というのは、説明責任を果たしたことになりません。このことは、資金の委託・受託関係はお金の貸し借りに関してだけではなく、投資についても言えます。経営者は、株主の投下資本に対してアカウントビリティがあります。そこで利益が出ませんでしたでは通用しませんから、当然利益責任も生じると考えられます。

組織の中でも一般的な職務の履行には、アカウントビリティが伴います。何らかの職務上の権限を委譲されると、その人は権限に対してそれを履行する義務をもつので、アカウントビリティを負うわけです。たとえば、私たちは大学で授業をする権限を与えられているので、それに対してアカウントビリティを負うわけです。権限を与えられなければ、アカウントビリティを負うことはありません。

組織は、このようなアカウンタビリティの連鎖で成立しています。上司と部下との関係はアカウンタビリティでつながっています。したがって、組織生活をする以上、私たちはアカウンタビリティから逃れることができないのです。

もちろん、アカウンタビリティが社会に果たす役割には大きいものがあります。アカウンタビリティがあるおかげで、私たちは、まだ実現していない未来を現実のものとして消費して享受することができ、その結果、大きな富を築いているわけです。これは人間が発明した極めて素晴らしいシステムと言ってもよいかもしれません。

ニーチェは、人間は価値評価する動物で、それを本能として持つところが他の動物と最も違うところだと、『道徳の系譜学』で述べています。しかし、ニーチェがあえて「価値評価する動物」と称したことは、それは動物の本能レベルの能力であって、人間としての本質とは違うということを見抜いていたからだだと思います。人間を動物から区別するものは、人間の尊厳です。そして、それが価値評価によって損なわれることは、カントが指摘している通りです。したがって、人間が、動物から人間になるためには、価値評価を超えることが必要で、価値を計算する会計もその意味で克服する必要があるわけです。

### 暴走するアカウンタビリティ

このようにアカウンタビリティは貨幣経済にとって要の存在で、それがなければ、人類はここまで巨額の富は築けなかったでしょう。しかし、このアカウンタビリティは勝手に暴走してしまう厄介な性質を持っています。これは貨幣が勝手に増殖していくことと、表裏の関係にあると言ってもよいでしょう。

アカウンタビリティを果たすためには、その責任が測定・評価可能でないといけないわけですが、それには際限がないので、アカウンタビリティはどんどん増えていく傾向があります。現代社会は測定や評価が必要以上に増加して、かえって日常生活をゆがめている面もあります。この点について、ジェリー・Z・ミューラーは『測りすぎ』という本を書いて批判しています。評価すべき対象を測定して何らかの数値に還元してしまうと、その数値を上げることが本質のように理解されて、目的と手段の混同が生じやすくなるのです。

また、いったん測定に執着すると、測定は多ければ多いほど良いと信じてしまいがちにもなってしまいます。しかし、評価値が多ければ多いほど良いのかどうかは、単純に批判できない面もあって厄介です。評価値は多ければ多いほど公平になる面もあるからです。しかしそうになると、逆に、人間の主観的な判断では不公平になるという考えを強化することにもつながり、日本のような平等指向の強い国ほどそちらに向いやすくなります。

その傾向が強くなると、正しく測定することは非常に難しいので、簡単に測定できるもので測定しようという傾向も強まってしまいます。大学評価の例で言えば、論文の質の測定はとても難しいですが、論文の本数の測定は非常に簡単なので、そちらの指標が利用されてしまうわけです。

さらに、報酬が測定実績にひもづけられると、不正が発生しやすくなります。これが多くの会計不正を招いている主要な原因の一つです。なぜなら、測定の数値を変えるだけで、現実が変わ

ってしまうので、その誘因に勝てない人間がどうしても出てくるからだけでなく、計算の根拠には必ずあいまいなところがあるので、簡単に操作できるからです。

### アカウントビリティの強化がリスクを招く

アカウントビリティの問題はそれだけではありません。アカウントビリティの強化がかえってリスクを高めてしまう傾向もあります。ウルリヒ・ベックが『危険社会』の中で論じているように、産業の高度化によって、社会の危険度は増し、現代社会はリスク社会と化しています。原発がなければ原発事故はないですし、株式市場がなければ暴落する心配もありません。

しかし、科学技術が発展し、システムが大きくなって危険度がどんどん増していることを人間は察知しますから、それを回避するためにアカウントビリティをますます強化していきます。つまり、リスクに対する責任を特定して、失敗した時の制裁を大きくしようとしていきます。

例えば、私の専門の会計学の世界では、以前は、会計士の責任が問われることはほとんどありませんでした。しかし、現在は会計士も責任を問われるようになり、賠償責任もありますし、逮捕されるケースまであります。それに対抗して、監査法人は有限責任監査法人に衣替えして、責任の範囲を限定するように動きました。つまり、アカウントビリティを強化すると、責任を狭い範囲に限定しようという行為を誘発するのです。

本来ならば、想定できないリスクに対処するのが専門家であるはずが、専門家自らがその責任から逃れるために客観的な規則や数字を使って責任を逃れようとする傾向が強まっています。医者も、患者の症状を見て、その個人に適した診断を下すべきなのに、一律に「この数値が高いから病気です」などと言ってしまうわけです。その数値を超えると本当に病気かどうかは、人体の複雑性と多様性を考えれば、一律に決められるものではないはずです。

このようなことはセオドア・ポーターが『数値と客観性』の中で詳しく述べています。マニュアル化や規則化、エビデンス化というのは、強化されるリスクから身を守るために使われるようになります。そうなれば、責任を限定すれば限定するほど、その範囲に収まらない問題が放置されることとなります。ところが、人間は全てのリスクを事前に把握することはできませんから、必ず誰の責任でもない部分が残ります。そうすると制御できないリスクが蓄積されて、それがリーマンショックのような金融市場のクラッシュになったり、福島原発事故になったりするわけです。新型コロナの問題もそれに近い部分があります。つまり、責任の範囲を限定する限り、問題は解決されず、現代的な不安も解消されないわけです。

### アカウントビリティからレスポンシビリティへ

ここで、アカウントビリティではない責任として、レスポンシビリティを考えていきましょう。漢字で「責任」と書けば、それは「任せて責める」になるので、これはアカウントビリティに近い概念です。一方、レスポンシビリティの本来の意味は「応答できること」ですから、「任せて責める」とは随分意味合いが異なります。

つまり、レスポンシビリティとは応答できるということで、それが責任の意味ですから、誰か

に何かを負っていなくても、何らかの呼びかけに応えることができるなら、それが責任ということになります。レスポンスビリティの基本は、応答できること、つまり応答責任です。そうになると、他者が自分にどのような呼びかけをしてくるかは、自分には全く分かりませんから、限定できない。したがって、限定できないという意味で、それは無限であると言えます。これに対して、アカウントビリティは限定できなければ設定できないものですから、レスポンスビリティとしての責任とは根本的に違うものなのです。

このような考え方は、レヴィナスやデリダの責任論に負っています。ここで私が縷々説明する必要はないと思いますが、たとえば、レヴィナスは、責任の無限性について、以下のように説明します。

責任は諸連関や諸原理をひっくり返し、内存在性の秩序を覆し、そうすることで、存在することの外で〈無限〉を翻訳するのだが、責任は肯定的なものであって、果たされれば果たされるほど増大してゆくこと、それが責任の肯定性なのだ。責任は、ある理念を無限に追求するよう命じる当為ではない。無限の無限性はこのような追求とは逆の方向を向いている。(レヴィナス『存在の彼方へ』 p. 43)

つまり、一般には、秩序に基づいて実行するのが責任と思われるかもしれませんが、その秩序を作り出しているものは、どこか外部から来るしかなくて、そのときに内部の秩序が変更されることになります。本来の責任、つまりレスポンスビリティとはそのようなものであるとレヴィナスは指摘するのです。それが、存在の外にある無限を自己に翻訳すること、すなわち外部を内部に取り入れることなのです。

また、このような責任は、何らかの呼びかけに応えるという意味で肯定的なものです。肯定的なものだからこそ、果たせば果たすほど増えていくわけです。このレヴィナスの引用を講演会などで紹介すると、哲学に詳しくない人には「分かりにくい」と言われるのですが、「責任は果たせば果たすほど増えていく」というところだけは、みんな「よく分かる」と言ってくれます。仕事をしていたらまさにそうですね。責任は果たせば果たすほど増えていく。

デリダも、レヴィナスの議論を受けて、責任の無限性についてより具体的に展開しています。特に後期のデリダは、具体的な法や道徳、政治などの具体的な対象について、責任の無限性の観点から、脱構築することを試みています。たとえば、デリダは下記のように説明しています。

責任の無限性を捨てれば、責任は存在しないと私は言いたい。他者についての責任が消去不可能であるのは、私たちが行為し、私たちが無限のうちに生きているからであります。もし、責任が無限でなければ、道徳的、政治的問題はありえないでしょう。責任が有限でなくなった瞬間にはじめて、道徳的、政治的問題があり、それに伴うすべてが存在するのです。(デリダ「脱構築とプラグマティズムについての考察」 p. 166)

有限のものがあるということは、それを支える無限のものがあるからです。これは考えたら当然のことですけれども、多くの人はこの点を十分理解していないようです。法律や道徳など、内容が規定されたものにだけ目が行ってしまうのです。法律が存在するという事は、その外部に無限の世界が存在しているから、有限の部分が区切られているのだということを見落としがちです。その見落とされがちな無限の外部の存在が、レスポンスビリティの根拠になっています。

このような無限責任の世界の話をする時、責任が大きくて重過ぎてとても大変だと思われる方がたくさんおられるのですが、実はそうではありません。自分だけが無限責任を負っていたとしたらそうかもしれませんが、全ての人が無責任を負い合うということであれば、責任関係は一方ではなく、双方向に作用するわけですから、誰もが委託者でもあり受託者でもあるわけです。

たとえば、本日の講演で、私だけが無限責任を負ってれば、皆さんが良く分からなければ、それは私の責任になります。しかし、皆さんも無限責任を負っているとすれば、当然分からないのは自分の責任かもしれないと思われ、私は責任を追及されることを免れるでしょう。つまり、誰もが自分の責任として物事を受け止めるようになれば、責められることもないのです。

したがって、無限責任のネットワークが地球を覆うようになれば、冒頭に申し上げたような「現代的な不安」は解決されるはずですが、逆に解決されていない現状を見れば、無限の責任が十分に機能していないことは明らかでしょう。

### レスポンスビリティとしての計算の可能性

ここから今日の結論部分に入っていきます。「現代的な不安」は、アカウントビリティを排除して、レスポンスビリティを導入すれば解決するというような単純なものではありません。レスポンスビリティの重要性を規範的に主張するだけでも解決できません。経営学や会計学は、実践的な学問ですから、「ではどうすればよいのか」という問いにも、答えていく必要があります。

そこで、会計学者として考えなければならないことは、「レスポンスビリティとしての計算の可能性」です。アカウントビリティの設定には何らかの計算が不可欠ですが、レスポンスビリティは無限性を特徴としているので、それを計算するという事は本来矛盾した行為です。しかし、そこで計算を放棄してしまえば、現状を変えることは難しいでしょう。

この問題を考えるためには、レスポンスビリティの無限性の意味をもう少し詳しく見る必要があります。ここでは無限性の2つのレベルを区別することが必要です。ひとつは、特定の他者が自分にとって何を要求してくるか分からないという内容面での無限性と、もうひとつは他者が何人いるか分からないという数の無限性です。前者は、特定の他者に対する無限性で、後者は他者そのものが無限ということ、この2つは本質的に異なるものです。

この問題をレスポンスビリティから直接考えると、それは無限の地点から思考を始めることになって、具体的な問題まで下りてくるのに時間がかかりますから、本日はこの2つの点について、アカウントビリティはどのように対応しているのかを見て、それをレスポンスビリティに転換していく方向性について検討していきましょう。

まず、特定の他者に対してアカウントビリティをレスポンスビリティに転換するためには、責

任の対象に関する量的な測定や評価だけではなく、主観的な評価を取り入れるところがポイントになります。

現代社会のアカウンタビリティの病理は、主観的な評価を排除して、客観的な数字の評価を偏重したために生じています。私たちが勤務する大学でも、その弊害は大変大きいものがあります。例えば論文数とか、ジャーナルのランキングとか、指導した学生数とか、いろいろな客観的な測定値がありますが、そのような数字よりもはるかに重要なのが、一本一本の論文や一回一回の教育の質です。それは当然主観的な側面を含みます。したがって、主観的な評価を交えなければ、教育の効果は正しく捉えることができません。しかし、そうすると評価すべき範囲が無限に広がってしまいます。

この点について、オノラ・オニールは、インテリジェント・アカウンタビリティという概念を提唱して、アカウンタビリティにインテリジェント（知性）を追加すべきと主張しています。これは私が言っているアカウンタビリティのレスポンスビリティ化に近い考え方です。彼女は「説明しなければならない多くのことは簡単には測定できないので、業績評価セットに要約することはできない」（*A Question of Trust*, p. 58）と指摘しています。この点を克服するためには、数値がもつ客観性を主観的な評価で緩めることが必要になります。

しかし、主観性を客観的な評価の中に入れていくということは、その主観が何に依拠するのかによっては、状況を改善するどころか、悪化させる恐れもあります。同じ点数を取っているのに、ある人だけ評価して、ある人を評価しないなら、それは恣意的な評価であると批判されることになるでしょう。

この問題に対する有効な解決方法はありません。その方法を探そうとすると、どうしても客観的な評価の方向に進んでしまうからです。したがって、このような問題に対してこそ、解決のための努力を限定するのではなく、問題が起こった時に、解決までの努力を惜しまない、無限責任の考え方が求められることになります。具体的には相手が納得するところまで説明することが必要になります。このようなプロセスとセットで初めて、アカウンタビリティに主観的な評価を付け加えることができるでしょう。

もう一方の問題である無数の他者に対する責任については、平等や公正という正義に関する問題と言えます。この点についてもレヴィナスやデリダは議論していて、正義というものはもちろん計算することはできないけれども、計算がなければ平等や公正には、たどり着けないということを彼らは指摘しています。

レヴィナスは、『貨幣の哲学』の中で、「正しい計算であり続ける正義の可能性」として、貨幣にはその可能性があると主張していますし、デリダは「正義は計算することが不可能なものであり、われわれに計算できないものを計算するように要求する」（『法の力』p. 39）と述べています。つまり、正義は計算できないけれども、正義を実現するためには計算し続けなければならないということです。これはまさにレスポンスビリティの実践です。

今日の本題ではありませんが、この点ではジョン・ロールズの『正義論』も参考になります。ロールズの正義の二原理はひとつの計算ですが、それを支えるプロセスとして、原初状態という

出発点と、結論を出すための反省的均衡という方法が示されています。つまり、原初状態と反省的均衡というプロセスが、正義の計算を支えているのです。正しい計算を追求し続けるためには、計算以外の方法も併用しなければならないことがロールズの議論から分かります。

### 計算できるものと計算できないもの

最後に、これまで議論してきたことを時間という概念を入れて、捉えなおしてみましょう。会計の指導原理についての説明の際に、過去の計算と未来の計算が1つの計算の中に混同されていると指摘しました。アカウントビリティは基本的に過去についての計算ですし、レスポンシビリティは、それが計算に関係する場合は、まだ生じていないという意味で、未来に関係します。

会計と時間を考えるときに、普通は、時間を区切って会計計算すると考えがちですが、実は、会計が会計期間という人為的な時間を作って、人間の行動を規定している面を見落としてはいけません。たとえば、私たちが年度末になったら慌ててお金を使わなければいけないというのは、この会計期間によって拘束されているからなのです。

これを過去と未来、計算できるものと計算できないものという形でまとめると、アカウントビリティが対象としているものは計算できるもの、それは最終的には債務の総額です。これは過去を清算するための計算と言えるでしょう。

一方、未来はまだ到来していませんから、想像するしかありません。実は、環境問題や社会問題は現在実際に発生している問題と思われるかもしれませんが、正確には現在から未来にかけて生じるであろう問題を意味しています。つまり、問題が未解決である以上、将来にわたって、どのような被害が生じるかまだ良く分からない状態ということが重要です。

その意味で、環境問題も経済格差も未来の問題です。それが本当にどういふ影響を与えるのかは、未来にならないと分かりません。しかし、未来は計算できないと言っているのは対策が打てませんから、地球環境の被害額、許容可能な財政支出額、利益の適正な分配額などを計算して、将来の行動を決める必要があります。その時にはやはり計算が必要になります。

しかし、このような計算は未来についての計算ですから、絶対に正しい計算というものはありません。いくらでも計算の対象はあり、測定方法も未確立なものが多く、計算の時間も無限に延長可能です。その意味で、レスポンシビリティとしての計算と言えるでしょう。その際には、未来をひとつの可能性として提示することが重要です。しかし、そこに過去計算のアカウントビリティと同様の正確性を求めるならば、それはレスポンシビリティとしての計算の可能性を著しく阻害することになります。

計算によって未来に応答するためには、過去を清算するための会計の原理を適用してはいけません。このことを強調しておきたいと思います。しかし、会計学の世界では、過去の計算と未来の計算が同じ計算書類の中で実施されるため、未来の計算にも過去の計算と同じような正確性を求めるようになっていて、会計の発展をゆがめていると私は考えています。

アカウントビリティの目的は過去の清算、債務の解除ですから、これが不安定になってしまうと非常に困ります。100万円借りたつもりなのに、「おまえが借りたのは200万円だ」と言われた

ら、全てが崩壊してしまいます。ですから、こちらは絶対的な正確性が求められます。そのため、公認会計士が出てきて監査することもあります。

それに対して未来に対する計算というのは、改善し続ける会計でなければなりません。これはレヴィナスの『貨幣の哲学』で主張している「改善し続ける正義」に符合するもので、レスポンシビリティとしての会計はその方向へ展開しなければならないと思います。この2つは本来分離すべきであると私は考えます。

最後にデリダの言葉で締めたいと思います。デリダは、「計算可能な尺度が、計算不可能なものおよび計算不可能なものへの接近を可能にもするのである、それ自体必然的に計算可能なものと計算不可能なもの間で未決定にとどまる接近を」（『ならず者たち』p. 110）と述べています。会計において、アカウントビリティとレスポンシビリティを分かち点はまさにここにあります。アカウントビリティではなく、レスポンシビリティのための会計を追求する原点をデリダは教えてくれているのです。

付記：本稿は2021年5月21日に開催された「脱構築研究会」の講演のテープ起こし原稿を加筆修正したものである。原稿作成にあたっては、神戸大学社会システムイノベーション研究センターの支援を受けた。

## 参考文献

- ハンナ・アーレント『人間の条件』志水速雄訳、ちくま学術文庫、1994年。
- 井尻雄士『会計測定理論』東洋経済新報社、1976年。
- 岩井克人『経済学の宇宙』日本経済新聞出版社、2015年。
- イマニュエル・カント『道徳形而上学の基礎づけ』中山元訳、光文社古典新訳文庫、2012年。
- 國部克彦『アカウントビリティから経営倫理へ—経済を超えるために』有斐閣、2017年。
- アンドレ・ゴルツ『労働のメタモルフォーズ』真下俊樹訳、緑風出版、1997年。
- ジャック・デリダ『法の力』堅田研一訳、法政大学出版局、1999年。
- ジャック・デリダ「脱構築とプラグマティズムについての考察」シャンタル・ムフ編『脱構築とプラグマティズム—来るべき民主主義』青木隆嘉訳、法政大学出版局、2002年。
- ジャック・デリダ『死を与える』廣瀬浩司・林好雄訳、ちくま学芸文庫、2004年。
- ジャック・デリダ『ならず者たち』鶴飼哲・高橋哲哉訳、みすず書房、2009年。
- フリードリヒ・ニーチェ『道徳の系譜学』中山元訳、光文社古典新訳文庫、2009年。
- ウルリヒ・ベック『危険社会—新しい近代への道』東廉・伊藤美登里訳、法政大学出版局、1998年。
- レベッカ・ヘンダーソン『資本主義の再構築—公正で持続可能な世界をどう実現するか』高遠裕子訳、日本経済新聞出版、2020年。
- セオドア・ポーター『数値と客観性—科学と社会における信頼の獲得—』藤垣裕子訳、みすず書房、2013年。

ジェリー・Z・ミューラー『測りすぎ—なぜパフォーマンス評価は失敗するのか』松本裕訳、みすず書房、2019年。

L・ランドル・レイ『MMT 現代貨幣理論入門』島倉原監訳、東洋経済新報社、2019年

エマニュエル・レヴィナス『存在の彼方へ』合田正人訳、講談社学術文庫、1999年。

エマニュエル・レヴィナス『貨幣の哲学』合田正人・三浦直希訳法政大学出版社、2003年。

ジョン・ロールズ『正義論』川本隆史・福間聡・神島裕子訳、紀伊國屋書店、2010年。

Onora O’Neil, *A Question of Trust*, Cambridge University Press, 2002.